

今後の中学校給食の在り方の検討状況について

今後の中学校給食の在り方については、学校給食法の趣旨を踏まえ、より多くの生徒に中学校給食を提供することを目指し、全生徒・教職員分(約83,000食)の供給体制の確保に向けた検討を進めています。

この度、中学校給食の利用対象者(生徒・保護者)へのアンケート調査、現在の契約期間が終了する令和8年度以降を見据えた事業者へのサウンディング調査、長期財政負担の推計等を加えた実施方式の検証等を進めてまいりましたので、報告いたします。

(横浜市が目指す学校給食の目的)

生徒の成長に必要な栄養バランスのとれた食事を毎日提供することとあわせ、様々な食材や料理を食べることや、食べることの楽しさ・様々な国や地域の食文化を学ぶことを通して、将来の食生活を豊かにすることなどを目的としています。

1 生徒・保護者へのアンケート調査結果について

(1) 調査結果

別紙1のとおり

(2) アンケート結果を踏まえた中学校給食の改善について

アンケート調査等を踏まえ、より多くの生徒に給食を提供するために、副菜の献立や味付けの工夫、量の調整、配膳方法の改善や食育の推進等の方策について、更に検討を進めます。

また、生徒や保護者からは、「栄養バランス」「温かさ」「おいしくワクワクする」のニーズが高いことも分かりましたので、これらのニーズを踏まえ、今後の中学校給食の在り方を検討してまいります。

さらに、アレルギー等への対応についても実現に向けた検討を進めるとともに、中学校給食への理解促進をはかるため、「給食の魅力伝える広報」や保護者等を対象にした試食会を拡充してまいります。

【アンケート調査による現状分析と、実施方式に関わらず今後の中学校給食に求められる取組】

アンケート調査による現状分析	今後の取組
・副菜の評価が分かれている	<u>献立の改善や味付けの工夫、一人ひとりに合わせた量の調整</u> などに取り組みます。 <u>温かい状態での提供</u> については、どのような対応策が可能か、引き続き検討してまいります。生徒達にとって「 <u>楽しい給食時間</u> 」となることを目指し、一層の充実に取り組みます。
・量が多い・少ない	
・「栄養バランス」「おいしくワクワクする」「温かさ」が求められている	生徒が大切に思う「中学校給食」に近づけ、 <u>満足度向上に努める</u> とともに、 <u>食育の一層の推進</u> に取り組み、食への関心を高め、自ら健全な食生活を実践するための資質・能力の育成につながるよう、取り組みます。
・給食の満足度が高い生徒ほど、栄養バランスを重要視する傾向	学校の <u>施設状況等で配膳環境が異なる</u> ことから、ハード面、ソフト面で <u>配膳環境の充実</u> に取り組みます。
・喫食率の低い学校ほど、「取りに行くのが面倒」という回答が多い	

2 事業者へのサウンディング調査結果について

実施方式のうち、センター方式とデリバリー方式での実施の実現性を確認するため、横浜市の中学校給食事業に関心のある事業者の皆様を対象に実施しました。

※自校方式・親子方式については、市が実施主体であることから今回のサウンディング調査の対象としていません。

(1) 事業者へのサウンディング調査結果

別紙2のとおり

(2) サウンディング調査結果の考察

サウンディング調査の実施に加え、この間、工業系以外の用途地も含め、市有地の活用可能性についての検討を進めてきました。現時点では、センター方式・ミックス方式では、2時間以内※に配送可能な給食センターを6か所整備するための土地(1か所あたり5,500㎡～8,500㎡程度)の確保できる見通しは立っていません。一方で、デリバリー方式は、既存施設で41,300食～61,000食の供給を確保でき、民有地も含め市内に工場を新設(1～2か所)できれば、さらに30,000食～40,000食の供給量を確保でき、全生徒・教職員分の供給体制が確保できることから、令和8年度に向けた実現可能性が最も高い方式です。また、民設民営の手法により、民間ノウハウの活用が図れるとともに、民間事業者による事業用地の確保の可能性もあります。引き続き、庁内関係局と連携して検討を進めます。

※「学校給食衛生管理基準」では、食付方式の場合、調理終了後2時間以内での喫食に努めることとされています。

### 3 実施方式の検証結果と長期推計の試算

令和4年4月21日に実施した中間報告以降に実施した、サウンディング調査の結果等を踏まえ実施方式の再検証の更新を行いました。また、現在の契約期間終了後の令和8年度以降を見据え、実現可能性のある実施方式について施設の修繕等を考慮した長期推計（30年）を試算しました。

【参考】実施方式の検証結果（令和4年8月26日更新）

実施方式	整備概要等	課題	全校実施期間※
自校方式（食缶）	・中学校敷地内に、新たに300㎡程度の給食室※を整備。 ※25mプールと同程度の面積 ・1校あたりの設計・工事等期間は4年程度。	学校の敷地に余裕がないことから、 <u>106校（73%）で実施困難。</u>	30年以上
親子方式（食缶）	・小学校の給食室で調理した給食を中学校に配送。 ・中学校に配膳室(1CR)、小学校に食缶置場等を整備(0.5CR)。 ・1校あたりの設計・工事等期間は3年程度。	小学校の調理余裕がなく、 <u>102校で実施困難</u> 。また、小学校敷地に余裕がなく、 <u>18校で食缶置場の整備が難しい（計120校（83%）で実施困難）</u> 。小学校の給食室が工場扱いになるため、 <u>用途地域の整理が必要</u> 。	30年以上
センター方式（食缶）	・市内に8,500㎡程度（1か所14,000食）のセンターを6か所整備。 ・中学校に配膳室等を整備(1～1.5CR)。 ・センター1か所あたりの設計・工事等期間は5年程度。 ※調理終了後2時間以内に配送・喫食が必要	<u>（1か所14,000食）のセンターを6か所整備する必要</u> がある。参入意欲のある事業者は <u>13社</u> あったが、いずれも市の事業用地の活用が前提。給食センターは工場扱いになるため、 <u>6か所（8,500㎡程度）の市有地の活用に向けて用途地域の整理など更なる検討が必要</u> 。	10年程度
デリバリー方式（ランチボックス）	・民間事業者の製造工場で調理した給食を中学校に配送（ランチボックスに盛り付け）。 ・中学校に配膳室等を整備(0.5～1CR程度)。 ・1校あたりの設計・工事等期間は2年程度。 ・民間事業者が工場を新設する場合、1か所あたりの設計・工事等期間は1年半～2年。 ※温度管理を徹底し、盛り付け終了後4時間以内に配送・喫食が必要	参入意欲のある事業者は <u>10社</u> あり、既存工場での製造上限は <u>41,300食～61,000食（喫食率50%～70%程度）</u> 。うち、市内に製造工場を新設する意向がある事業者は <u>7社</u> あり、 <u>30,000食～40,000食（喫食率30%～50%程度）</u> の製造が見込めるが、工場誘致等のための <u>市有地の活用に向けた各種調整（1～2か所程度）</u> や支援策（整備費補助・長期間契約など）の <u>検討が必要</u> 。	3年程度
ミックス方式（食缶）	・自校方式、親子方式、中学校で作った給食を他の中学校に配送するきょうだい方式、センター方式を組み合わせる方式。 ・1校（1か所）あたりの設計・工事期間は上記のとおり ※調理終了後2時間以内に配送・喫食が必要	<u>自校・親子方式での実施困難校が84校（58%）</u> 。その他、給食室を整備した中学校から別の中学校に配送する方式（ <u>きょうだい方式</u> ）を加えた <u>実施困難校73校（50%）</u> に対し、別途市内に <u>5,500㎡程度の給食センター（1か所8,200食規模）が6か所必要</u> 。	10年程度

※実現の可能性を考慮せず、全校で実施した場合の期間

【参考】実施方式別の施設整備費等の長期推計（事務局試算）

実施方式	初期投資費用（A）		長期運営費用（B）		修繕費（C）	A+B+C
	施設整備費等（推計）	土地取得費※2	30年間	年間運営費	30年間※3	長期推計（30年）合計
センター方式	約418億円 ※1 （うち国庫補助金約43億円）	約65億円	約1,587億円	約53億円	約243億円	約2,247億円 +約65億円（土地） （うち国庫補助金約43億円） ※実現の可能性は考慮せず
デリバリー方式	約47億円	約22億円	約1,885億円	約63億円	約27億円	約1,959億円 +約22億円（土地）
ミックス方式	約405億円 ※1 （うち国庫補助金約49億円）	約42億円	約1,660億円	約55億円	約287億円	約2,352億円 +約42億円（土地） （うち国庫補助金約49億円） ※実現の可能性は考慮せず

※1 実現の可能性を考慮せず、全校で整備した場合を仮定して推計（設計・工事監理費、調理器具等を含む）

※2 土地取得費については、市内の工業地域の単価を参考に算出。市有地活用の可能性もありますが、必要な民有地等を取って来た場合を仮定して推計

※3 耐用年数を参考に30年間で必要となる施設の修繕費（外壁改修・屋上防水・調理器具の更新等を含む）

### 4 今後のスケジュールについて

9月～	・常任委員会報告（新たな次期中期計画素案の中で <u>方向性※</u> を公表） ※中学校給食の実施方式、「より多くの生徒」の範囲 等  （新たな次期中期計画素案へのパブリックコメント）
10月～	（サウンディング調査 <第2回目>） ⇒具体的な実施方式を示したうえで、参入意欲等を確認
12月	・常任委員会報告 （新たな次期中期計画原案とあわせて、今後の中学校給食の在り方※を公表） ※方向性を踏まえた目指すべき将来像、実現に向けたロードマップ 等 ・第4回市会定例会本会議 （新たな次期中期計画原案の議決）